

イギリス外交文書のなかの 「四・二四教育闘争」

鄭 栄桓

イギリス国立公文書館(The National Archives =TNA, Kew, UK)所蔵の外務省文書中に、“Korean riot in Japan”と題されたファイルがある (FO 371/69923)。このファイルは、各国に駐在する英国の大使館公使館領事館に送られた政府訓令、本国政府宛報告、在外公館相互間の往復書簡等を集めた「大使館公使館領事館文書」のうち、FO 371 “Foreign Office: Political Departments: General Correspondence from 1906-1966” のサブシリーズ “FAR EASTERN (F) : Japan (F)” に属するもので、駐日大使館と本国外務省（以下、本省）間の「朝鮮人の暴動」に関する17件の往復文書が収録されている。

ファイルのタイトルになっている「朝鮮人の暴動」とは、1948年4月に起きた「神戸・大阪事件」を指し、在日朝鮮人史においては「四・二四教育闘争」、または「阪神教育闘争」とも呼ばれる。

日本の植民地支配の結果、渡日を余儀なくされ、第二次世界大戦後も日本に残留することになった約60万人の朝鮮人たちは、戦後直後より各地に子弟に朝鮮語をはじめとする民族教育を実施するための学校を設立した。これに対し日本政府は1948年1月24日、文部省学校教育局長通達「朝鮮人設立学校の取扱いについて」（1948年1月24日）を発し、朝鮮人は日本の法令に服すべきこと、朝鮮人児童は日本の学校に就学すべきことを指示した。この結果、同年3月以降、山口、岡山、兵庫、大阪、東京などで知事による学校閉鎖命令が発せられることになる。

朝鮮人団体（在日本朝鮮人連盟＝朝連）は学校閉鎖に抗議し、4月23日には大阪で大規模なデモが行われる。4月24日には抗議を受けた兵庫県知事が閉鎖命令を撤回するも、米極東軍司令部麾下第八軍司令軍のアイケルバーガー中将は神戸基地管内に占領期間中で唯一の事例となる「非常事態宣言」を発令、2000人近い検挙者を出すことになる（神戸事件）。さらに、大阪では26日、府庁前の抗議集会に警官隊が発砲し、少年一名が死亡、多数の重傷者を出すことになった（大阪事件）。また、27日には東京にて朝鮮学校校長の家宅捜索及び検束、学校封印が行われた。その後、5月3日、朝鮮人教育対策委員会と文部大臣「覚書」交換し、「朝鮮人の教育に関しては教育基本法及び学校教育法に従うこと」、「朝鮮人学校問題については私立学校として自主性が認められる範囲内において、朝鮮独自の教育を行うことを前提として、私立学校として認可を申請すること」で合意し、ひとまず事態は収拾されるに至った。これが神戸・大阪事件、あるいは四・二四教育闘争（阪神教育闘争）と呼ばれる事件である。

ファイルには、この事件に関連して、本省の議会での説明のため在日大使館事務局（Chancery）が作成した報告や、ガスコイン駐日大使の本省宛て電報など、17件の文書が収録されている。以下に、各文書を通して垣間見える、この事件についての外務省及び在日大使館の関心の在り処や事態把握の特徴について概観したい。なお、各文書のタイトルや発信年月日は資料1の通りである。

ファイルのタイトルからもうかがえるように、英国外交当局の事態把握の特徴として第一にこの事件を教育問題としてよりも、「暴動」すなわち治安問題としてとらえたことがあげられる。これは、ファイル冒頭の文書が、1948年4月に愛知県犬山町で起きた朝鮮人と日本人間の乱闘事件を報じ

研究
所
概
要

月
例
研
究
報
告

ラン
ゲ
ー
ジ
ラ
ウ
ン
ジ
活
動
報
告

研
究
プ
ロ
ジ
ェ
ク
ト

公
開
講
座
報
告

公
開
講
演
会

研
究
業
績

た『Pacific Stars & Stripes』紙と、同時期に静岡県浜松市で起きた朝鮮人団体と暴力団との抗争事件を報じた『Nippon Times』紙の記事切り抜きから始まることからわかる (No.1)。

第二の特徴として、この事件の国際的な背後関係について高い関心を示していることがあげられる。非常事態宣言発令の三日後 (4月27日)、本省は神戸・大阪事件についての情報を大使館に求め、とくにGHQ/SCAPの立場を探ることを要請した (No.2)。これをうけてガスコイン駐日大使はアイケルバーガー司令官が暴動の背後には共産主義者とコミンフォルムがいるとみなしていることを外務省に報告するも (No.4)、直後のマッカーサーの説明によりこの見解は修正される。すなわち、事件への共産主義者の参加は認められるものの、背後に「ロシア」が関与したことについてマッカーサーは否定したのである。ガスコインもこれに同意する旨外務省に報告した (No.9)。

関連して注目されるものに、この事件と1948年5月10日に朝鮮半島南部で実施される予定であった制憲議会選挙との関係の指摘があげられる。この選挙は朝鮮半島に分断をもたらすものとみなされて、朝鮮半島の人々の強い反対を呼び起こしていた。そして、米軍当局は在日朝鮮人の「暴動」もまた、5月の選挙を妨害するためのものであるとする見解を示しており (例えば『神戸新聞』1948年4月28日付)、駐日大使館側もこの見解に影響を受けたものと思われる。例えば、5月3日に本省は神戸・大阪事件に関する議会でのJohn Paton議員 (労働党所属) の質問への説明資料を求めたが、この際に大使館側では「暴動」に朝鮮人・日本人共産主義者が加わり逮捕されたこととあわせて、「暴動」は南朝鮮での選挙に影響を与えようとする試みであったことを指摘した (No.11)。また、ガスコインは米軍の同趣旨の分析を興味深いレポートとして紹介している (No.15)。

第三に、共産主義者の「暴動」と朝鮮人の「密入国」の結びつきを示唆する見解を示した点が注目される。1948年5月10日付の「Secret」扱いの文書において、ガスコインは米軍提供情報にもとづき、朝鮮人の「密入国」と朝鮮北部の政治勢力の関係について本省に報告している (No.13)。実は「非常事態宣言」のさなかに発行された4月29日付『朝日新聞』は「朝鮮人の密入国者が激増」と題する記事を報じており、5月10日付文書が引用する情報の出所を勘案すると、この報道もまた米軍提供情報であった可能性がある。

最後に、このファイルの総括的な文書では、「暴動」を理解する枠組みとして在独ポーランド人の例をあげた箇所があり、英外交当局の独自の在日朝鮮人認識をうかがうことができる。5月15日付文書「Koreans in Japan」は、在日朝鮮人の動向は占領下ドイツにおけるポーランド人労働者のそれと顕著な類似性があるとし、具体的には両者は日／独のもとで搾取され奴隷労働を強いられたがゆえに「法と秩序」への尊重の念を失い、降伏後にかつての「主人」への復讐を試みたのだ、と説明している。冷戦型の認識が主旋律をなすこのファイルにおいて、例外的にナチズムや日本軍国主義への言及や在日朝鮮人への「同情」的な視線が垣間見える、興味深い指摘である。

以上を総合すると、英外交当局としては、1948年4月の出来事を朝鮮人教育問題としてではなく、治安問題とみなして把握し、とくにソ連—北朝鮮—在日朝鮮人—日本共産党の連繋の存在／不存在

が主たる関心事であったことがわかる。朝連が南朝鮮総選挙に反対していたことは事実であるものの、四・二四教育闘争はあくまで学校閉鎖命令撤回と自主的な民族教育の擁護を求めて闘われたものであった。だが英外交当局は冷戦のフィルターを通してこの事態をながめたがゆえに、朝鮮人側のこうした要求について正確に把握するにいたらなかったといえるだろう。

* 本研究は2017年度特別研究による国外研究補助金に基づく成果である。

資料1 "Koreans riot in Japan" (FO 371/69923)

	Registry Number	From	To		No.		Dated	Received in Registry	Title	page
1	F6046/6046/23	Chancery, Tokyo	Japan Department		3/106/48		480414	480426	Outbreak of fighting between Japanese and Koreans in Inuyama and Hamamatsu	1-4
2	F6152/6046/23	Foreign Office Minute Mr. E Scott					480427	480428	Riots in Kobe and Osaka	5-7
3	F6153/6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	405		480426	480428	Korean Demonstrations against Japanese. Communique by General Eichelberger	8-10
4	F6204/6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	408	Confidential	480427	480428	Korean disputes with the Japanese in Kobe	11-12
5	F6270/6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	412		480428	480429	Korean Riots in Osaka and Kobe	13-14
6	F6271/6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	413	Confidential	480428	480429	Kobe Incidents	15-16
7	F6280/6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	427		480429	480430	Korean Disturbances in Japan; Parliamentary Question	17-19

8	F6340/ 6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	434	Restricted	480430	480503	Incidents in Kansai: statement by General Macarthur	20-21
9	F6352/ 6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	435	Confidential	480430	480505	Incidents in Kansai: statement by General Macarthur	22-23
10	F6588/ 6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	443		480504	480506	Korean disturbances in Japan	24-25
11	F6621/ 6046/23	Parliamentary Question, Mr. John Paton					480503	480506	Korean riots in Kobe and Osaka	26-32
12	F6709/ 6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	454		480507	480510	Korean disturbances in Japan: settlement of the Korean schools question	33-34
13	F7348/ 6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Foreign Office	Telegram	112 (COPY)	Secret	480510	480524	Koreans in Japan	
14	F7663/ 6046/23	Mr Crowber, Seoul	Foreing Office				480506	480531	Koreans in Japan	35-38
15	F7666/ 6046/23	Mr. Gascoigne, Tokyo	Japan Department		P.A.2/ 20/ 48		480514	480531	Koreans in Japan	39-47
16	F7668/ 6046/23	Chancery, Tokyo	Japan Department		2/ 206/ 48	Confidential	480515	480531	Koreans in Japan	48-52
17	F11277/ 6046/23	Chancery, Tokyo	Japan Department		11/ 206/ 48		480804	480816	Korean distorbances in the Kansai	53-54